



福岡県医発第 1409 号 (地)

平成 21 年 10 月 30 日

各医師会長 殿

福岡県医師会

会長 横倉 義 武

(公印省略)

地上デジタルテレビジョン等設備整備事業の執行停止について

貴職ますますご盛栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、平成 21 年度第 1 次補正予算による地上デジタルテレビジョン等設備整備事業につきましては、平成 21 年 6 月 22 日付け福岡県医発第 606 号 (地) にて、貴会に通知申し上げているところですが、今般、別添「地上デジタルテレビジョン等設備整備事業の執行停止について」の通知が厚生労働省医政局から各都道府県知事宛に発出された旨、日本医師会より通知が参りました。

つきましては、貴会におかれましても本件にご丁知頂くとともに、貴会管下関係医療機関等へのご対応につきご高配賜りますようお願い申し上げます。

なお、本件について、既に事業計画書を提出している医療機関等に対しましては、県より直接お詫びの文書が送付されることとなっております。

小郡三井医師会より

医業経営担当理事 廣瀬真恵
会長 丸山 泉



(地 I 129)

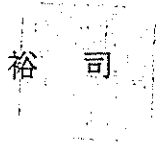
平成 21 年 10 月 27 日

都道府県医師会

担 当 理 事 殿

日本医師会常任理事

三 上 裕 司



地上デジタルテレビジョン等設備整備事業の執行停止について

時下益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、平成 21 年度第 1 次補正予算による地上デジタルテレビジョン等設備整備事業につきましては、平成 21 年 6 月 16 日付（地 I 65）の文書をもって、貴会に通知申し上げているところですが、今般、厚生労働省医政局長から各都道府県知事宛に、「地上デジタルテレビジョン等設備整備事業の執行停止について」の通知が発出されました。

本通知は、先の閣議決定により、本事業の執行を停止することが決められたことを受け、各都道府県に対してその連絡を行うとともに、事業計画書を提出した医療機関へのお詫びの文書を送付することを依頼するものであります。

本事業計画書を提出した医療機関への連絡は都道府県行政が行うものであります。が、貴会におかれましても、本件につきましてご了知の程よろしくお願い申し上げます。



医政発第1016第13号

平成21年10月16日

各都道府県知事 殿

厚生労働省医政局長



地上デジタルテレビジョン等設備整備事業の執行停止について

医療行政の推進につきましては、平素から格別のご配慮を賜り厚く御礼申し上げます。

地上デジタルテレビジョン等設備整備事業（医療施設等設備整備費補助金）につきましては、災害拠点病院、救命救急センター及び二次救急医療機関の開設者から都道府県を通じ事業計画書を提出いただいていたところです。しかしながら、今般、平成21年度第1次補正予算の執行の見直しにより、地上デジタルテレビジョン等設備整備事業については執行を停止することが閣議決定されました。（別添参照）

各都道府県におかれましては、事業計画書の取りまとめ、国への進達等にご協力をいただいたところですが、当該事業の執行が停止になりますことについて、深くお詫び申し上げます。

また、事業計画書を提出いただいた医療機関へのお詫びの文書を添付しておりますので、各都道府県より該当医療機関へ御送付いただきますようお願いいたします。

厚生労働省といたしましては、災害時の医療体制の構築に向けて、より一層の努力を続けてまいる所存でございますので、よろしくお願い申し上げます。

【問い合わせ先】

厚生労働省医政局指導課

救急・周産期医療等対策室（内 2551, 2550, 2548）

代表 03-5253-1111

平成 21 年度第 1 次補正予算の執行の見直しについて

〔平成 21 年 10 月 16 日〕
閣 議 決 定

平成 21 年度第 1 次補正予算の執行については、別紙の事業につき、掲げられた額を目途に、執行停止又は交付を予定している法人等に対する交付辞退若しくは自主返納の要請等を行うこととし、その見直しの結果を平成 21 年度第 2 次補正予算又は平成 22 年度予算に反映することとする。このため、交付辞退又は自主返納の手続が必要なものについては、その手続に直ちに着手することとする。

別紙(厚生労働省関係抜粋)

厚生労働省

事業名	執行停止・返納見込額
医薬品等研究開発の強化	6.7
地上デジタルテレビジョン等整備事業 (災害拠点病院等の地上デジタル放送対策)	4.5
医療保険制度の適切な運営 (レセプトオンライン化への対応)	93.6
医療保険制度の適切な運営 (健康保険組合のIT化推進事業)	2.9
医療費適正化の推進 (特別養護老人ホーム等への整備転換等に対する財政支援)	7.9
女性の健康支援対策事業委託	6.0
水道施設整備	7.0
地域子育て支援対策(子育て応援特別手当)	1,100.9
福祉サービス提供体制確保の推進 (日本社会事業大学施設整備)	5.8
社会福祉施設等の基盤強化 (社会福祉施設の地上デジタル放送対策)	112.6
検疫所施設整備	1.0
高齢者等の雇用の安定・促進	3.4
緊急人材育成・就職支援基金	3,533.5
未承認薬・新型インフルエンザ等対策基金	670.6
地域医療再生基金	750.0
合計	6,314.3

平成21年10月16日

各医療機関 御中

厚生労働省医政局指導課

地上デジタルテレビジョン等設備整備事業の執行停止について（お詫び）

医療行政の推進につきましては、平素から格別のご配慮を賜り厚く御礼申し上げます。

地上デジタルテレビジョン等設備整備事業（医療施設等設備整備費補助金）につきましては、災害拠点病院、救命救急センター及び二次救急医療機関の開設者の皆様より、都道府県を通じ事業計画書を提出いただいていたところです。しかしながら、今般、平成21年度第1次補正予算の執行の見直しにより、地上デジタルテレビジョン等設備整備事業については執行を停止することが閣議決定されました。（別添参照）

皆様におかれましては、事業計画書の作成、都道府県を経由しての国への提出等を行っていただいたところですが、当該事業の執行が停止になりますことについて、深くお詫び申し上げます。

厚生労働省といたしましては、災害時の医療体制の構築に向けて、より一層の努力を続けてまいり所存でございますので、よろしくお願い申し上げます。

【問い合わせ先】

厚生労働省医政局指導課

救急・周産期医療等対策室（内 2551,2550,2548）

代表 03-5253-1111

平成 21 年度第 1 次補正予算の執行の見直しについて

〔平成 21 年 10 月 16 日〕
閣 議 決 定

平成 21 年度第 1 次補正予算の執行については、別紙の事業につき、掲げられた額を目途に、執行停止又は交付を予定している法人等に対する交付辞退若しくは自主返納の要請等を行うこととし、その見直しの結果を平成 21 年度第 2 次補正予算又は平成 22 年度予算に反映することとする。このため、交付辞退又は自主返納の手続が必要なものについては、その手続に直ちに着手することとする。

別紙(厚生労働省関係抜粋)

厚生労働省

事業名	執行停止・返納見込額
医薬品等研究開発の強化	
地上デジタルテレビジョン等整備事業 (災害拠点病院等の地上デジタル放送対策)	6.7
医療保険制度の適切な運営 (レセプトオンライン化への対応)	4.5
医療保険制度の適切な運営 (健康保険組合のIT化推進事業)	93.6
医療費適正化の推進 (特別養護老人ホーム等への整備転換等に対する財政支援)	2.9
女性の健康支援対策事業委託	7.9
水道施設整備	6.0
地域子育て支援対策(子育て応援特別手当)	7.0
福祉サービス提供体制確保の推進 (日本社会事業大学施設整備)	1,100.9
社会福祉施設等の基盤強化 (社会福祉施設の地上デジタル放送対策)	5.8
検疫所施設整備	112.6
高齢者等の雇用の安定・促進	1.0
緊急人材育成・就職支援基金	3.4
未承認薬・新型インフルエンザ等対策基金	3,533.5
地域医療再生基金	678.6
合計	750.0
	6,314.3